

令和5年第3回議会定例会（市長諸般の報告）

開会に当たり、諸般の報告を申し上げます。

はじめに「農業振興及びしろいの梨のPR事業」について申し上げます。

本年も、7月下旬から特産の梨が収穫期を迎えております。天候に恵まれた今年の梨は、甘みが強く最高の出来ばえである、と聞いております。皆様もご存じのとおり、千葉県は恵まれた土壌条件、気候条件に加え、農家の皆様の生産技術の向上に向けたたゆまぬ努力により県内の梨は栽培面積、生産量、産出額ともに日本一を誇っております。このような中、7月29日と30日に、「令和5年度千葉なし味自慢コンテスト」が、千葉県などの主催で開催されました。このコンテストでは、県内の17市町、18団体から120点の「幸水」が出品され、白井市の中嶋智彦さんが、最高賞の農林水産大臣賞を受賞されました。ほかにも、千葉県果樹園芸組合連合会長賞や奨励賞を白井市の生産者の方々が受賞され、「しろいの梨」は名実ともにトップレベルであることが証明されたところでございます。

これまで「しろいの梨」を使ったPR事業については、柏レイソルホームタウンデーや中山競馬場白井特別競走でのPR、更には北総鉄道車内の中吊り広告や全梨農家にのぼりやポスターを配布するなど、様々な取組を進めてまいりました。

また、今年度は新たな取組としまして、私が、8月4日に岡田内閣府特命担当大臣を訪問し、「しろいの梨」を贈呈いたしました。岡田大臣との面会においては、地方創生及びデジタル田園都市国家構想の担当大臣としての視点から、スマート農業についても言及されるなど、大変有意義な交流を図ることができました。更に、8月19日、20日には、本市と「友好交流協定」を締結している福島県伊達市において、例年、開催されております「だての郷霊山太鼓祭り」に私が、梨業組合とともに訪れ、しろいの梨や白井市のPRを行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症も5類感染症に移行となり、各地で行事が再開し、人々の交流が活発になってまいりました。こうした様々な場面において、トップセールスを行うことにより、「しろいの梨」の知名度向上及びブランド化を進めていくとともに、農業の分野においてもスマート農業など新たな可能性を広げ、更なる農業の振興に取り組んでまいります。

次に「令和6年度以降のスクールバスの運行」について申し上げます。

下校中の児童が交通事故により死傷した八街市の事故を受け、令和4年4月から、道路環境が悪く、大型車両など交通量が多く、安全確保が難しい白井第一小学校及び白井第二小学校において、より一層の安全を確保するため、スクールバスの試行運行を行ってまいりました。

試行から1年が経過し、運行状況やアンケート結果等をもとに検討を重ね、令和6年度以降は、正式にスクールバスを運行することといたしました。運行するスクールバスは、試行した地域を対象として、白井第一小学校はバス2台で2ルート、白井第二小学校はバス3台で3ルート、合わせて5ルートをバス5台で運行する予定でございます。運行するバスは、利用児童数を踏まえて、小型のマイクロバスを予定しております。

引き続き、子どもたちの命を守ることを最優先に、ふるさと白井で子どもたちが健やかに成長できるよう、支援するための取組を進めてまいります。

次に「『株式会社千葉薬品』との包括連携協定の締結、及び、『株式会社アナザー・ワークス』との民間複業人材活用に関する協定締結」について申し上げます。

市は、令和5年7月28日に「株式会社千葉薬品」と地域の活性化及び市民サービスの向上を図るための包括連携協定を、8月21日には、「株式会社アナザー・ワークス」と民間複業人材の活用を図るための連携協定を締結しました。

「株式会社千葉薬品」とは、地域の健康づくりや地産地消、情報発信などについて連携して取り組むこととし、現在までに市内店舗での「まちかどフレイルチェック」の実施や市のイベントの周知啓発などを実施しております。

また、「株式会社アナザー・ワークス」につきましては、同社が展開するプラットフォーム「複業クラウド for Public」により、行政課題への民間複業人材活用のための実証実験を行い、今後、民間の知見や経験等を活用し、事務事業の効率化等を図る取組を進めてまいります。

引き続き、多様な企業との連携を進め、市民サービスの更なる向上と、豊かで持続可能なまちづくりを目指してまいります。

最後に「令和6年度予算編成方針」について申し上げます。

昨今の地方自治体は、少子・高齢化の進行や人口減少、公共施設の老朽化への対応、大規模災害への備えなど様々な課題に直面しており、本市においても、例外ではありません。

しかしながら、白井市は、立地条件などで高いポテンシャルを有しており、更には、今後、成田空港の機能拡張に伴う波及効果などが見込まれることから、市のポテンシャルを発揮するため、あらゆる事柄に対して、新たな発想のもと、チャレンジしていくことが求められています。

このような中、令和6年度予算については、一般会計の予算総額を約209億円と見込み、将来に過大な負担を残すことのないよう、4つの基本方針を掲げて編成することといたしました。

主な内容につきましては、1つ目は、「後期基本計画事業の完遂を見据えた着実な実施」です。

令和6年度は、第5次総合計画後期基本計画の4年目にあたります。計画の達成に向けた重要な年度であることから、計画した事業が計画期間内に着実に実現できるよう、これまでの成果や課題を踏まえて取り組んでまいります。

2つ目は、「市民生活の安全・安心の確保」です。

本日は、関東大震災の発生から100年を迎え、今後、首都直下型地震や台風などの大規模災害等に対応し、市民が安全に安心して暮らせるよう国土強靱化計画を着実に推進するとともに、地域の防災、防犯など、市民の安心の確保のためには、地域コミュニティの再生と活性化が必須であることから、そのための施策に優先的に取り組んでまいります。

3つ目は、「子どもの成長のための施策の推進」です。

経済状況や環境に左右されず子どもたちが、白井市で等しく健やかに成長できるよう、国や県の動向に注視しながら、子どもの成長のための施策を推進してまいります。子どもたちの命を守る通学路などの安全対策については、引き続き、優先的に実施してまいります。

最後に4つ目は、「将来を見据えた行財政運営の実現」です。

市の将来を見据えた持続可能な財政運営のため、安定的な財源の確保が必要です。現在、取り組んでいる税の徴収率の向上を図るとともに、企業誘致の推進やふるさと納税制度を活用することで、更なる歳入の確保を図ります。

また、DXを推進することで、職員の業務の負担を減らしながら、市民サービスの向上を進めてまいります。

なお、事業の実施に当たりましては、SDGsやゼロカーボンの視点を意識しながら取り組むこととしております。

以上、申しあげました予算編成方針に基づきまして、今後、予算編成作業を進めてまいります。

以上で諸般の報告を終わります。